

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 日本タングステン株式会社

コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉田 省三

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長

(氏名) 大島 正信

TEL (092)415-5500

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,189	△28.1	△446	—	△381	—	△368	—
21年3月期第3四半期	8,613	—	137	—	245	—	155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△14.88	—
21年3月期第3四半期	6.28	6.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	15,716	7,362	46.7	296.10
21年3月期	15,700	7,585	48.1	305.52

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,337百万円 21年3月期 7,556百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	△16.2	△410	—	△390	—	△370	—	△14.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 25,777,600株 21年3月期 25,777,600株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 995,850株 21年3月期 1,043,567株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 24,766,148株 21年3月期第3四半期 24,743,693株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需の復調や政府の景気刺激策により、輸出や生産は緩やかに回復しているものの、円高やデフレの進行により、景気回復は足踏み状態が続く中で推移しました。

当社グループを取り巻く業界につきましては、在庫調整や設備投資の回復の遅れが続いており、厳しい状況の中で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、主要事業である粉末冶金事業や産業用機器事業ともに、最悪期は脱したものの、十分な回復までには至らず、足踏み状態の中で推移しました。この結果、売上高は前年同四半期比28.1%減の61億8千9百万円となりました。

損益面におきましては、第1四半期を底に売上の回復や諸経費の削減対策により、第3四半期会計期間の損益は若干の黒字となり、業績は改善しつつあります。

しかしながら、第3四半期までの累計期間の業績は、第2四半期までの累積損失の影響が大きく、営業損益は前年同四半期の1億3千7百万円の営業利益から4億4千6百万円の営業損失となり、経常損益は前年同四半期の2億4千5百万円の経常利益から3億8千1百万円の経常損失となりました。また、四半期純損益は、前年同四半期の1億5千5百万円の四半期純利益から3億6千8百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントは次のとおりです。

(粉末冶金事業)

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、HDD用磁気ヘッド基板が、円高の影響等により売上高は減少したほか、NTダイカッターや重電用の電極製品は、設備投資の回復の遅れによる需要減少等もあり、売上は減少しました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は、前年同四半期比26.9%減の59億1千4百万円となり、営業損益は4億6千3百万円の損失となりました。

(産業用機器事業)

産業用機器事業は、半導体関連設備の大幅な減少等により、売上高は前年同四半期比42.2%減の2億6千6百万円となり、営業損益は1千3百万円の損失となりました。

(その他事業)

その他事業は、商品販売等の大幅な減少を受け、売上高は前年同四半期比85.8%減の8百万円となり、営業利益は3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1千5百万円増加し、157億1千6百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億3千9百万円増加し、83億5千4百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億2千3百万円減少し、73億6千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

キャッシュ・フローにつきましては、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により9千6百万円の資金を獲得し、投資活動により1億1千5百万円の資金を支出し、財務活動により1億8千8百万円の資金を獲得した結果、前年同四半期と比較して6億6千万円増加し、24億7千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は9千6百万円となり、前年同四半期と比較して4億9百万円の収入減となりました。これは主に、売上債権の回収による収入が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億1千5百万円となり、前年同四半期と比較して2億8千8百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1億8千8百万円となり、前年同四半期と比較して3億4千1百万円の収入増となりました。これは主に、借入れによる収入が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、中国など外需の復調により生産活動はゆるやかな増加が続いておりますが、雇用環境の悪化や所得の減少、政府の景気対策効果も息切れの動きが見られるなど、景気回復のマイナス要因が払拭されておらず、企業を取り巻く事業環境は、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。
このような環境の中、当社グループにおきましては、国内、海外市場の拡販をさらに進めるとともに、不採算製品からの撤退等、業績改善に向けた取り組みを進めてまいります。

また、米国でのダイカッター事業拡大のため、昨年10月に現地法人を設置し、本年5月から事業を開始する予定であります。

なお、通期業績予想につきましては、平成21年11月9日に発表した連結業績予想及び個別業績予想並びに期末配当予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

特記すべき事項はありません。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

追加情報

(保有目的の変更)

前連結会計年度まで有形固定資産として表示しておりました本社ビル等の不動産の一部につきまして、提出会社の営業本部が本社ビルから基山工場へ移転したことに伴い、賃貸の用に供する部分が拡大したため、当該部分を第1四半期連結会計期間より投資その他の資産の「賃貸不動産」として掲記することとしました。

投資その他の資産の「賃貸不動産」への振替額は、建物及び構築物(純額)1,719百万円、土地20百万円であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486	2,317
受取手形及び売掛金	3,204	2,184
商品及び製品	260	343
仕掛品	984	1,094
原材料及び貯蔵品	1,034	1,508
繰延税金資産	0	0
その他	74	304
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	8,041	7,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,559	4,418
機械装置及び運搬具(純額)	1,084	1,337
工具、器具及び備品(純額)	80	105
土地	285	305
リース資産(純額)	5	6
建設仮勘定	67	67
有形固定資産合計	4,081	6,240
無形固定資産		
リース資産	32	31
その他	9	14
無形固定資産合計	41	46
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646	1,413
賃貸不動産(純額)	1,676	—
その他	316	341
貸倒引当金	△87	△92
投資その他の資産合計	3,551	1,663
固定資産合計	7,675	7,950
資産合計	15,716	15,700

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833	710
短期借入金	2,845	3,286
リース債務	10	8
未払法人税等	17	29
賞与引当金	137	219
役員賞与引当金	0	3
その他	452	395
流動負債合計	4,298	4,653
固定負債		
長期借入金	2,146	1,508
リース債務	29	31
繰延税金負債	962	899
退職給付引当金	575	593
その他	342	426
固定負債合計	4,056	3,460
負債合計	8,354	8,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,598	2,970
自己株式	△245	△257
株主資本合計	7,091	7,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455	328
為替換算調整勘定	△209	△222
評価・換算差額等合計	246	105
新株予約権	24	29
純資産合計	7,362	7,585
負債純資産合計	15,716	15,700

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,613	6,189
売上原価	6,951	5,451
売上総利益	1,661	738
販売費及び一般管理費	1,524	1,184
営業利益又は営業損失(△)	137	△446
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	26	18
不動産賃貸料	131	182
持分法による投資利益	79	—
雇用調整助成金	—	61
雑収入	51	30
営業外収益合計	292	293
営業外費用		
支払利息	58	52
不動産賃貸原価	88	134
持分法による投資損失	—	11
為替差損	16	20
雑支出	21	10
営業外費用合計	185	229
経常利益又は経常損失(△)	245	△381
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236	△381
法人税、住民税及び事業税	53	9
法人税等調整額	27	△22
法人税等合計	81	△12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	155	△368

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,515	2,291
売上原価	2,099	1,928
売上総利益	416	363
販売費及び一般管理費	488	390
営業損失(△)	△72	△26
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	10	6
不動産賃貸料	44	61
持分法による投資利益	27	6
為替差益	—	3
雇用調整助成金	—	11
雑収入	8	9
営業外収益合計	94	99
営業外費用		
支払利息	20	18
不動産賃貸原価	29	40
為替差損	39	—
雑支出	8	2
営業外費用合計	97	61
経常利益又は経常損失(△)	△75	11
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△84	11
法人税、住民税及び事業税	△94	3
法人税等調整額	62	△7
法人税等合計	△32	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	236	△381
減価償却費	647	519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△257	△81
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88	△18
受取利息及び受取配当金	△30	△18
支払利息	58	52
為替差損益(△は益)	5	△1
持分法による投資損益(△は益)	△79	11
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
売上債権の増減額(△は増加)	686	△1,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	△341	666
仕入債務の増減額(△は減少)	△417	123
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△40	△84
その他	269	317
小計	654	80
利息及び配当金の受取額	30	40
利息の支払額	△58	△52
法人税等の支払額	△119	△26
法人税等の還付額	—	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	505	96
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△401	△116
定期預金の純増減額(△は増加)	—	2
貸付けによる支出	△9	△8
貸付金の回収による収入	14	8
その他	△8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△450
長期借入れによる収入	600	1,300
長期借入金の返済による支出	△587	△653
配当金の支払額	△162	△1
リース債務の返済による支出	—	△7
自己株式の取得による支出	△2	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153	188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60	171
現金及び現金同等物の期首残高	1,876	2,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,815	2,475

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,373	123	18	2,515	—	2,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	51	7	62	(62)	—
計	2,376	174	26	2,577	(62)	2,515
営業利益又は営業損失(△)	△91	6	6	△79	6	△72

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,184	104	2	2,291	—	2,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	52	2	59	(59)	—
計	2,188	157	5	2,350	(59)	2,291
営業利益又は営業損失(△)	△44	5	1	△38	11	△26

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,092	461	58	8,613	—	8,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	177	22	216	(216)	—
計	8,109	638	81	8,829	(216)	8,613
営業利益	37	60	22	121	16	137

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,914	266	8	6,189	—	6,189
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	102	8	125	(125)	—
計	5,928	369	17	6,315	(125)	6,189
営業利益又は営業損失(△)	△463	△13	3	△474	28	△446

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	100	103	37	9	251
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	2,515
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.0	4.1	1.5	0.4	10.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ、カナダ

(2) アジア地域……………中国、韓国、香港、タイ 他

(3) 欧州地域……………イタリア、ドイツ、ベルギー 他

(4) その他の地域……………アルゼンチン、メキシコ、南アフリカ

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	77	181	47	5	312
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	2,291
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.4	7.9	2.1	0.2	13.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ、カナダ

(2) アジア地域……………中国、香港、インド、韓国 他

(3) 欧州地域……………フランス、イタリア、ドイツ 他

(4) その他の地域……………アルゼンチン 他

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	388	405	135	33	962
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	8,613
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	4.7	1.6	0.4	11.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ、カナダ

(2) アジア地域……………中国、韓国、香港、タイ 他

(3) 欧州地域……………イタリア、ドイツ、ベルギー 他

(4) その他の地域……………アルゼンチン、メキシコ、南アフリカ

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	233	411	111	12	769
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	6,189
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	6.6	1.8	0.2	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ、カナダ

(2) アジア地域……………中国、香港、インド、韓国 他

(3) 欧州地域……………フランス、イタリア、ドイツ 他

(4) その他の地域……………アルゼンチン 他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。